



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社

コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 衛

定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 054-263-1111

平成26年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	43,481	14.9	2,606	65.0	3,219	42.8	1,143	△50.3
25年2月期	37,858	△9.1	1,579	△60.0	2,254	△44.0	2,299	△5.2

(注) 包括利益 26年2月期 6,177百万円 (26.4%) 25年2月期 4,888百万円 (151.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	27.17	27.14	2.7	5.8	6.0
25年2月期	54.66	—	6.0	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 28百万円 25年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	59,302	45,697	75.5	1,063.52
25年2月期	52,564	40,710	76.1	951.14

(参考) 自己資本 26年2月期 44,772百万円 25年2月期 40,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,596	△2,455	△1,394	14,080
25年2月期	483	△1,907	△1,201	13,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,262	54.9	3.3
26年2月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,430	125.1	3.4
27年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		44.4	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	11.1	1,750	251.2	1,900	127.9	1,300	472.4	30.88
通期	46,500	6.9	4,700	80.3	5,000	55.3	3,600	214.9	85.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	47,033,234 株	25年2月期	47,033,234 株
② 期末自己株式数	26年2月期	4,934,661 株	25年2月期	4,957,879 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	42,082,978 株	25年2月期	42,075,556 株

(参考)個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	29,294	7.2	△466	—	3,706	65.6	3,068	22.7
25年2月期	27,326	△8.8	△1,005	—	2,238	△9.3	2,501	△22.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年2月期	72.92		72.85	
25年2月期	59.46		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	46,516		36,622		78.6	868.63		
25年2月期	43,687		34,607		79.1	821.69		

(参考) 自己資本 26年2月期 36,568百万円 25年2月期 34,572百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復が続き、低迷していた欧州経済も成長率がプラスに転じるなど景気は回復傾向となりました。また、アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化する一方、わが国経済は、為替が円安水準に推移するなか緩やかに回復してきました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業の需要は、米国市場や東アジア市場は堅調に推移し、厳しい状況が続いていた欧州市場も後半に底を打ち、国内市場も回復傾向が続きました。特機事業では、北米市場や国内市場の需要は比較的堅調に推移し、欧州市場も徐々に回復傾向となりましたが中国市場は市況が低迷しました。また、精密部品事業では、腕時計メーカーの生産調整の影響を受けていた腕時計部品は期後半より需要が回復し、非時計部品ではハードディスク駆動装置(HDD)向けなどで需要が減少したものの、自動車関連部品の需要は増加しました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場に加え成長が見込まれる東南アジアや南米地域などを重視し生産・販売体制の強化を行うとともに、新製品開発や新技術の研究などを進めました。

以上により、当連結会計年度の売上高は為替が円安に推移するなか434億8千1百万円(前期比14.9%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより、営業利益は26億6百万円(前期比65.0%増)、経常利益は32億1千9百万円(前期比42.8%増)と大幅に増加しました。一方、当期純利益は、特別損失として特許権実施に関する和解金6億5千万円を計上したため、特別利益で受取保険金を計上した前期に比べ大幅に減少し11億4千3百万円(前期比50.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来、「コンポーネント事業」としていた報告セグメントは、「小型音響部品事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(特機事業)

小型プリンターのサーマル製品は、緩やかな景気回復が続く北米市場や国内市場の需要が堅調に推移したことや欧州市場での案件獲得に加え、為替が円安で推移したため売上は増加しました。また、ドットインパクト製品も、欧州市場やアジア市場の需要が低迷したものの為替の影響もあり売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は94億5千5百万円(前期比21.1%増)、営業利益は9億7千5百万円(前期比279.0%増)と大幅な増加となりました。

(小型音響部品事業)

当事業は、顧客への供給責任を全うしつつ事業終息に向けた活動を進めてきましたが、平成26年1月1日付でフォスター電機株式会社への事業譲渡が完了し、事業は終息しました。

以上の結果、当事業の売上高は31億6千6百万円(前期比2.1%減)、営業利益は1億4千3百万円(前期は1億9千1百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連などが堅調に推移するなか為替の影響もあり売上が増加し、アジア市場は、中国市場は伸び悩んだものの、東アジアにおいて携帯端末関連・医療関連向けなどが好調に推移したため売上を伸ばしました。前半不振が続いた主力の欧州市場は、夏以降、徐々に回復したことに加え為替の影響もあり売上は増加し、先行き不透明な状況が続いていた国内市場も後半にかけて自動車関連を中心に売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は269億6千9百万円(前期比17.8%増)、営業利益は35億9千7百万円(前期比15.3%増)となりました。

なお、昨年4月に中国で開催された国際展示会CIMT2013(中国国際工作機械展覧会)にて、複合加工機のベストセラーモデルSBシリーズの新製品を発表し、さらに9月にドイツで開催された国際展示会EMO2013及び10月に名古屋で開催されたメカトロテックジャパン2013などで、重複加工機SV-38Rを発表しました。また、タイの新工場は建物が完成し、4月から組み立て生産を開始しました。

(精密部品事業)

腕時計部品の売上は、腕時計メーカーの在庫調整が進んだことから後半は回復しましたが、前半の落ち込みが影響し減少しました。非時計部品は、為替の影響を受けるなか、HDD部品の売上がパソコンの販売減少の影響から前期に比べ減少したものの、空調関連部品の売上が好調だったことに加え、自動車関連部品も売上が増加したため、全体の売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は38億9千1百万円(前期比0.8%減)、営業利益は売上の減少などにより1億4千万円(前期比60.6%減)と大幅な減少となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、新興国経済の先行きなどに不透明な要因があるものの、全体としては緩やかに回復するものと想定しております。

このような情勢のなか、次期の連結業績につきましては、工作機械事業は欧州やアジア市場を中心に受注が回復することから売上が伸びる見込みであります。また、特機事業の売上は欧米市場や中国市場で増加し、精密部品事業も腕時計部品の売上などが増加する見込みであります。その結果、連結売上高は小型音響部品事業の終息に伴う減少分を補い、増収となる見込みであります。

以上により、売上高は465億円(前期比6.9%増)となり、利益につきましても、売上の増加などにより営業利益は47億円(前期比80.3%増)、経常利益は50億円(前期比55.3%増)、当期純利益は36億円(前期比214.9%増)と大幅な増加となる見込みであります。

なお、見通しの前提となる為替レートは、USドルは100円、ユーロは135円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末は全体に為替の影響を受けるなか、資産は、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ67億3千8百万円増加し593億2百万円となりました。負債は、仕入債務や流動負債のその他が増加したことなどにより、前期末に比べ17億5千万円増加し136億4百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の改善などにより、前期末に比べ49億8千7百万円増加し456億9千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が25億9千6百万円となり、投資活動で24億5千5百万円の支出、財務活動で13億9千4百万円の支出となったものの、現金及び現金同等物に係る換算差額が21億3千5百万円あり、前期末に比べ8億8千2百万円増加の140億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、法人税等の支払いや売上債権の増加などがあつたものの、25億9千6百万円の収入(前期は4億8千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、24億5千5百万円の支出(前期は19億7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いなどにより、13億9千4百万円の支出(前期は12億1百万円の支出)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期
自己資本比率 (%)	80.1	73.9	70.2	76.1	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	81.3	65.3	75.5	83.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.6	0.4	4.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	309.9	240.7	373.9	35.9	164.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

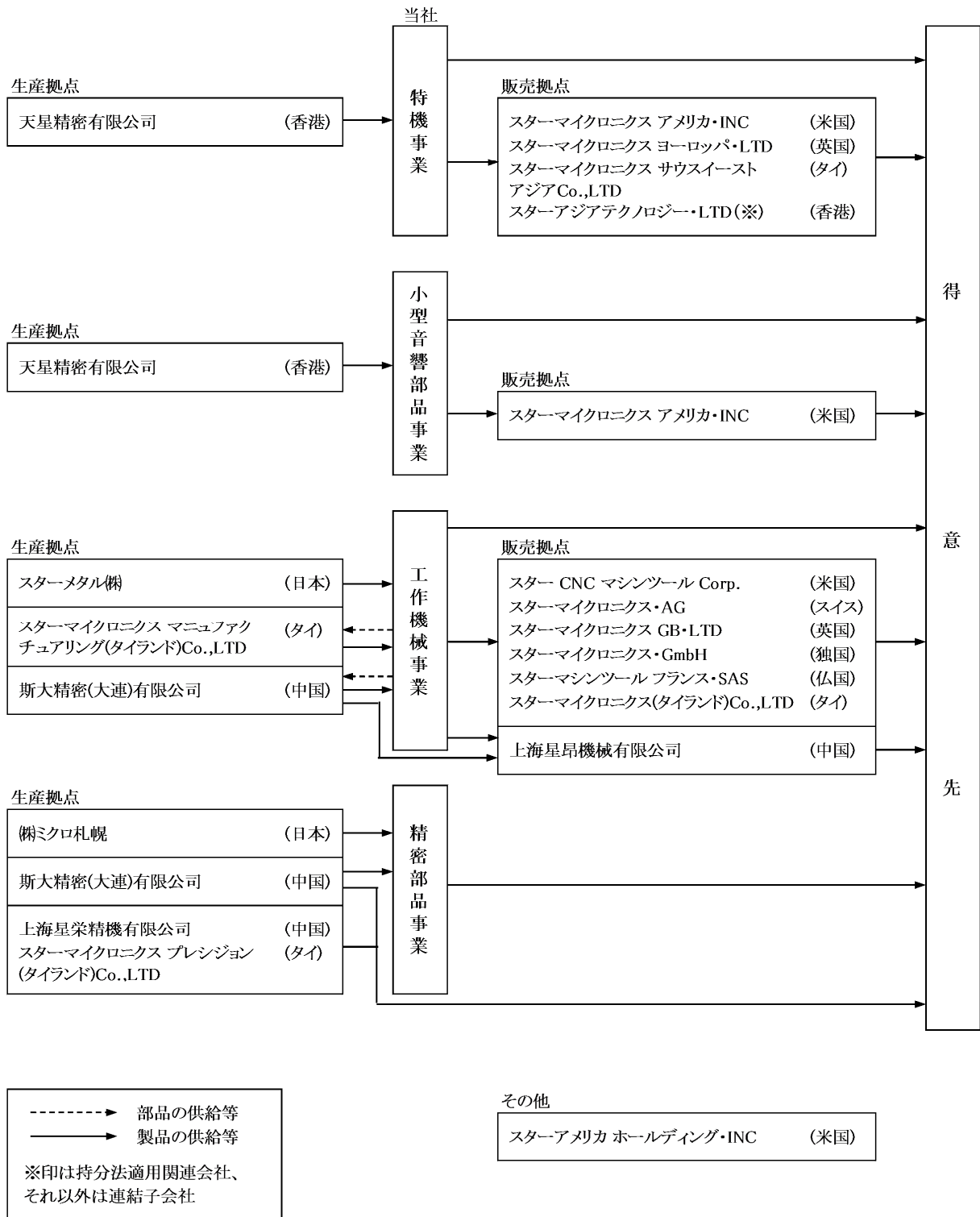
このような方針の下、当期末の配当につきましては、前期末に比べ2円増配の17円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の17円とあわせて年間34円となります。

また、次期の配当につきましては、当期と比べ4円増配の年間38円(中間、期末ともに19円)を予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社より構成されており、当グループの状況を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。



(注) 1 その他に区分された業務等につきましては、セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

2 小型音響部品事業は、当連結会計年度をもって事業を終了しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流のなかにあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は変化が激しく、厳しい状況ではありますが、中長期的には欧米市場に加え、中国、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域などを中心に各事業の成長が見込まれます。

このような環境のなか、当グループは自ら変化を作りだし新たな価値を創造し成長していく企業を目指すため、メーカーとして将来の基盤を作りだす研究開発をスピーディーに押し進め、時代に合った新製品を開発してまいります。また、市場のニーズを的確に吸い上げて、高付加価値で魅力ある製品を提供できるようマーケティング力の強化を図りながら、製品のコスト競争力向上の施策を進めるとともに、間接部門の生産性アップの活動にも取り組んでまいります。さらに、前期に再編した研究開発部門のR&Dセンターなどを活用しながら、新規事業領域への進出やシナジー効果が得られるようなM&Aや他企業とのアライアンスなどの検討もあわせて進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、先進国市場では既存のPOS市場関連のプリンターに加え、小型携帯端末による新しい決済システムに対応したモバイルプリンターなどの販売拡大を目指してまいります。また、クラウドなどを活用した仕組みづくりも含めたソフト面の強化により、競争力ある製品を作りだしてまいります。工作機械事業につきましては、競合との競争が激しくなるなか、主力の欧米市場に軸足を置きながら、成長が見込まれるアジア地域での営業体制を強化して市場開拓を進め、成長性を高めてまいります。そのため、市場ニーズにあわせた戦略的な製品の投入や重複合機のラインアップの充実、また、事業領域拡大のために主軸固定型自動旋盤のシリーズ化に努めてまいります。生産面では、新しく立ち上げたタイの生産拠点で部品加工まで含めた一貫生産体制を早期に確立し、日本、中国、タイの3拠点による効率的な生産・物流体制の運営を目指してまいります。精密部品事業につきましては、国内、中国(上海・大連)及びタイの各生産拠点で加工技術の向上を図りながら、成長が見込まれる自動車関連部品を中心に非時計分野の部品加工の拡大につなげてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,987,723	15,279,180
受取手形及び売掛金	9,148,889	12,115,946
有価証券	228,967	—
商品及び製品	7,796,627	7,908,515
仕掛品	2,310,720	2,886,617
原材料及び貯蔵品	1,291,001	1,953,383
繰延税金資産	166,252	167,167
その他	981,947	1,040,916
貸倒引当金	△85,260	△118,895
流動資産合計	35,826,869	41,232,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,451,684	15,747,138
減価償却累計額	△8,354,481	△9,142,512
建物及び構築物 (純額)	6,097,202	6,604,625
機械装置及び運搬具	13,386,507	13,836,833
減価償却累計額	△9,854,721	△9,921,234
機械装置及び運搬具 (純額)	3,531,785	3,915,598
工具、器具及び備品	7,726,924	7,526,920
減価償却累計額	△7,135,608	△6,819,987
工具、器具及び備品 (純額)	591,315	706,932
土地	2,918,539	2,980,350
リース資産	104,502	136,287
減価償却累計額	△48,269	△70,860
リース資産 (純額)	56,232	65,426
建設仮勘定	281,088	53,910
有形固定資産合計	13,476,164	14,326,844
無形固定資産		
その他	363,239	284,367
無形固定資産合計	363,239	284,367
投資その他の資産		
投資有価証券	2,357,877	3,002,737
繰延税金資産	165,434	145,342
その他	374,881	310,453
貸倒引当金	△4	△50
投資その他の資産合計	2,898,188	3,458,482
固定資産合計	16,737,592	18,069,694
資産合計	52,564,461	59,302,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,281,094	5,651,644
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	22,619	26,263
未払法人税等	191,933	440,628
繰延税金負債	831,831	734,359
賞与引当金	657,938	786,140
その他	2,565,414	3,441,561
流動負債合計	11,550,831	13,080,598
固定負債		
リース債務	35,384	41,382
退職給付引当金	38,621	216,016
その他	229,218	266,585
固定負債合計	303,224	523,985
負債合計	11,854,055	13,604,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,882,205
利益剰余金	24,379,020	24,357,189
自己株式	△4,710,277	△4,688,326
株主資本合計	46,267,199	46,273,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,276	478,068
為替換算調整勘定	△6,496,736	△1,978,537
その他の包括利益累計額合計	△6,247,459	△1,500,469
新株予約権	34,326	54,020
少数株主持分	656,339	871,385
純資産合計	40,710,405	45,697,944
負債純資産合計	52,564,461	59,302,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	37,858,417	43,481,655
売上原価	24,683,662	28,046,823
売上総利益	13,174,754	15,434,832
販売費及び一般管理費	11,594,979	12,828,689
営業利益	1,579,775	2,606,143
営業外収益		
受取利息	142,937	150,274
受取配当金	43,751	39,259
為替差益	331,538	167,353
受取賃貸料	62,897	83,841
特許収入	42,720	29,644
雑収入	94,312	190,820
営業外収益合計	718,158	661,194
営業外費用		
支払利息	10,975	11,854
有価証券売却損	7,265	—
賃貸収入原価	19,330	32,076
雑損失	5,701	4,013
営業外費用合計	43,272	47,943
経常利益	2,254,661	3,219,393
特別利益		
固定資産売却益	388,291	8,201
投資有価証券売却益	525,000	—
受取保険金	970,887	—
特別配当金	—	94,815
特別利益合計	1,884,178	103,016
特別損失		
固定資産処分損	37,657	26,524
特別退職金	380,897	—
和解金	—	650,000
特別損失合計	418,555	676,524
税金等調整前当期純利益	3,720,284	2,645,885
法人税、住民税及び事業税	709,591	1,486,018
法人税等調整額	620,594	△86,259
法人税等合計	1,330,186	1,399,758
少数株主損益調整前当期純利益	2,390,098	1,246,126
少数株主利益	90,453	102,854
当期純利益	2,299,644	1,143,272

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,390,098	1,246,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,980	228,791
為替換算調整勘定	2,271,958	4,661,186
持分法適用会社に対する持分相当額	—	41,100
その他の包括利益合計	2,497,938	4,931,078
包括利益	4,888,037	6,177,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,721,145	5,916,518
少数株主に係る包括利益	166,891	260,686

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,876,517	23,257,497	△4,709,786	45,146,168
当期変動額					
剰余金の配当			△1,178,122		△1,178,122
当期純利益			2,299,644		2,299,644
自己株式の取得				△491	△491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,121,522	△491	1,121,031
当期末残高	12,721,939	13,876,517	24,379,020	△4,710,277	46,267,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	23,296	△8,692,256	△8,668,960	10,668	492,238	36,980,115
当期変動額						
剰余金の配当						△1,178,122
当期純利益						2,299,644
自己株式の取得						△491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225,980	2,195,520	2,421,500	23,658	164,100	2,609,259
当期変動額合計	225,980	2,195,520	2,421,500	23,658	164,100	3,730,290
当期末残高	249,276	△6,496,736	△6,247,459	34,326	656,339	40,710,405

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,876,517	24,379,020	△4,710,277	46,267,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346,408		△1,346,408
当期純利益			1,143,272		1,143,272
自己株式の取得				△659	△659
自己株式の処分		5,688		22,610	28,298
持分法の適用範囲の変動			181,305		181,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5,688	△21,830	21,950	5,808
当期末残高	12,721,939	13,882,205	24,357,189	△4,688,326	46,273,007

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	249,276	△6,496,736	△6,247,459	34,326	656,339	40,710,405
当期変動額						
剰余金の配当						△1,346,408
当期純利益						1,143,272
自己株式の取得						△659
自己株式の処分						28,298
持分法の適用範囲の変動						181,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,791	4,518,198	4,746,990	19,693	215,046	4,981,730
当期変動額合計	228,791	4,518,198	4,746,990	19,693	215,046	4,987,538
当期末残高	478,068	△1,978,537	△1,500,469	54,020	871,385	45,697,944

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,720,284	2,645,885
減価償却費	1,742,701	1,885,143
受取保険金	△970,887	—
特別配当金	—	△94,815
特別退職金	380,897	—
和解金	—	650,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△525,000	△210
有価証券売却損益 (△は益)	7,265	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,823	12,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,333	177,310
受取利息及び受取配当金	△186,689	△189,534
支払利息	10,975	11,854
有形固定資産売却損益 (△は益)	△388,291	△8,201
有形固定資産処分損益 (△は益)	37,657	26,524
売上債権の増減額 (△は増加)	1,546,247	△1,195,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,372	△41,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,185,309	△457,556
その他	△1,535,582	196,653
小計	694,151	3,618,333
利息及び配当金の受取額	182,817	202,286
利息の支払額	△13,470	△15,819
保険金の受取額	970,887	—
特別配当金の受取額	—	94,815
特別退職金の支払額	△324,585	△68,882
法人税等の還付額	3,931	177,082
法人税等の支払額	△1,030,579	△1,411,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,151	2,596,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	259,380
有形固定資産の取得による支出	△3,265,440	△2,280,789
有形固定資産の売却による収入	620,820	3,914
投資有価証券の取得による支出	△288,396	△206,604
投資有価証券の売却による収入	955,676	100,000
定期預金の預入による支出	△628,401	△1,043,634
定期預金の払戻による収入	812,897	760,720
その他	△114,962	△48,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,805	△2,455,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,417	△23,816
自己株式の取得による支出	△491	△659
自己株式の処分による収入	—	22,253
配当金の支払額	△1,176,995	△1,346,222
少数株主への配当金の支払額	△2,791	△45,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201,694	△1,394,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088,643	2,135,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,537,705	882,698
現金及び現金同等物の期首残高	14,735,776	13,198,070
現金及び現金同等物の期末残高	13,198,070	14,080,769

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名	スターアジアテクノロジー・LTD
--------	------------------

当連結会計年度より、スターアジアテクノロジー・LTDは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(菊川工業団地協同組合 他)は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の12月31日現在の財務諸表を基礎として使用しております。

2 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、在外連結子会社については主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成25年5月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
運賃及び荷造費	852,620千円	922,205千円
広告宣伝費	509,318	549,822
販売手数料	887,627	1,009,309
販売部品費	346,792	371,471
給料及び手当	4,350,363	4,839,627
賞与引当金繰入額	416,720	492,863
退職給付費用	403,208	425,574
減価償却費	374,259	355,351
貸倒引当金繰入額	4,343	10,724
試験研究費	70,548	113,409
その他の費用	3,379,176	3,738,328
合計	11,594,979	12,828,689

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	1,894,626千円	1,946,148千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
機械装置及び運搬具	100,063千円	4,923千円
工具、器具及び備品	26,880	3,277
建物及び構築物他	261,347	—
合計	388,291	8,201

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	9,021千円	15,085千円
建物及び構築物	1,634	6,426
機械装置及び運搬具他	27,000	5,013
合計	37,657	26,524

5 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

6 特別配当金は、関連会社の菊川工業団地協同組合からの配当金であります。

7 和解金は、特機事業の小型プリンターにおける特許権実施に関する和解金であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「小型音響部品事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンター、カードリーダーライターを生産・販売しております。「小型音響部品事業」は、電子ブザー、スピーカーを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品を生産・販売しております。

なお、「小型音響部品事業」は、当連結会計年度をもって事業を終了しました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	小型音響 部品事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,806,021	3,233,111	22,897,232	3,922,052	37,858,417	—	37,858,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,806,021	3,233,111	22,897,232	3,922,052	37,858,417	—	37,858,417
セグメント利益 又は損失(△)	257,499	△191,020	3,120,964	355,758	3,543,202	△1,963,427	1,579,775
セグメント資産	6,278,868	2,020,022	31,319,578	7,016,814	46,635,283	5,929,177	52,564,461
その他の項目							
減価償却費	273,528	33,554	813,892	468,958	1,589,934	152,766	1,742,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,482	27,090	2,696,947	1,327,928	4,211,448	161,561	4,373,010

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	小型音響 部品事業 (注) 3	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,455,151	3,166,169	26,969,262	3,891,072	43,481,655	—	43,481,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,455,151	3,166,169	26,969,262	3,891,072	43,481,655	—	43,481,655
セグメント利益	975,869	143,359	3,597,648	140,174	4,857,052	△2,250,909	2,606,143
セグメント資産	7,501,873	1,260,289	36,027,352	7,792,469	52,581,984	6,720,544	59,302,528
その他の項目							
減価償却費	196,787	10,483	974,710	555,475	1,737,456	147,687	1,885,143
持分法適用会社への 投資額	244,755	—	—	—	244,755	—	244,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,631	6,002	1,098,443	268,433	1,450,510	42,276	1,492,786

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度より、従来、「コンポーネント事業」としていた報告セグメントは、「小型音響部品事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「小型音響部品事業」と記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	951円14銭	1,063円52銭
1株当たり当期純利益	54円66銭	27円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	27円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,299,644	1,143,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,299,644	1,143,272
普通株式の期中平均株式数(株)	42,075,556	42,082,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	36,731
(うち新株予約権(株))	(—)	(36,731)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株) 平成24年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数113千株)	平成25年5月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数192千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,843	2,594,404
受取手形	476,605	549,300
売掛金	6,742,028	8,315,684
商品及び製品	4,782,706	4,094,277
仕掛品	1,284,376	1,627,353
原材料及び貯蔵品	486,816	697,098
前払費用	80,409	95,004
繰延税金資産	60,439	244,193
短期貸付金	1,241	44,054
未収入金	1,015,078	1,448,333
その他	52,965	67,665
貸倒引当金	△17	△170
流動資産合計	17,407,494	19,777,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,410,493	8,407,856
減価償却累計額	△5,798,027	△6,027,668
建物(純額)	2,612,466	2,380,188
構築物	585,308	585,057
減価償却累計額	△492,390	△505,299
構築物(純額)	92,917	79,757
機械及び装置	8,804,932	7,824,357
減価償却累計額	△7,554,574	△6,854,360
機械及び装置(純額)	1,250,358	969,996
車両運搬具	32,357	27,245
減価償却累計額	△32,089	△27,082
車両運搬具(純額)	267	162
工具、器具及び備品	6,169,389	5,571,505
減価償却累計額	△5,940,414	△5,429,297
工具、器具及び備品(純額)	228,975	142,208
土地	3,097,777	3,097,777
リース資産	102,471	133,975
減価償却累計額	△47,761	△69,818
リース資産(純額)	54,709	64,156
建設仮勘定	1,270	—
有形固定資産合計	7,338,743	6,734,246
無形固定資産		
特許権	27,500	23,750
借地権	5,457	5,457
商標権	1,006	784
ソフトウェア	285,794	213,241
電話加入権	13,946	13,946
無形固定資産合計	333,705	257,180

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,465	2,726,928
関係会社株式	4,161,275	4,161,275
関係会社出資金	9,669,555	9,666,555
従業員に対する長期貸付金	3,741	2,485
関係会社長期貸付金	2,248,542	3,040,416
長期前払費用	76,979	5,579
その他	143,923	144,218
貸倒引当金	△4	△50
投資その他の資産合計	18,607,479	19,747,408
固定資産合計	26,279,928	26,738,835
資産合計	43,687,423	46,516,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,234,957	5,304,754
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	22,055	26,263
未払金	499,982	1,098,753
未払法人税等	20,214	7,241
未払費用	210,210	248,812
前受金	4,242	14,769
預り金	26,173	30,535
前受収益	3,557	3,557
賞与引当金	587,023	694,300
その他	222,439	—
流動負債合計	8,830,856	9,428,989
固定負債		
リース債務	35,384	41,382
繰延税金負債	72,120	109,389
退職給付引当金	—	171,211
その他	141,826	142,800
固定負債合計	249,331	464,785
負債合計	9,080,187	9,893,774

(単位：千円)

	第88期 (平成25年2月28日)	第89期 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
その他資本剰余金	—	5,688
資本剰余金合計	13,876,517	13,882,205
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,537	36,471
繰越利益剰余金	11,650,501	13,373,668
利益剰余金合計	12,452,255	14,174,356
自己株式	△4,710,277	△4,688,326
株主資本合計	34,340,434	36,090,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,474	478,068
評価・換算差額等合計	232,474	478,068
新株予約権	34,326	54,020
純資産合計	34,607,235	36,622,262
負債純資産合計	43,687,423	46,516,037

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
製品売上高	25,441,037	27,182,251
商品売上高	1,885,937	2,112,489
売上高合計	27,326,975	29,294,740
売上原価		
製品期首たな卸高	4,013,449	4,396,265
商品期首たな卸高	345,152	386,441
当期製品製造原価	20,274,420	20,964,637
当期商品仕入高	1,545,856	1,018,844
合計	26,178,878	26,766,188
製品期末たな卸高	4,396,265	3,707,596
商品期末たな卸高	386,441	386,681
売上原価合計	21,396,172	22,671,911
売上総利益	5,930,803	6,622,829
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	662,288	689,417
広告宣伝費	131,208	116,822
販売手数料	237,994	279,169
販売部品費	319,090	332,503
給料及び手当	2,585,067	2,607,892
賞与引当金繰入額	394,588	469,340
福利厚生費	593,684	710,713
退職給付費用	358,472	364,001
減価償却費	216,847	188,046
試験研究費	107,743	159,446
支払手数料	341,063	302,802
その他	987,902	869,620
販売費及び一般管理費合計	6,935,950	7,089,779
営業損失(△)	△1,005,147	△466,949
営業外収益		
受取利息	48,487	105,696
有価証券利息	10,657	9,611
受取配当金	2,650,580	3,791,664
為替差益	313,370	20,894
受取賃貸料	103,682	109,168
技術指導料	48,301	39,912
特許収入	42,720	29,644
雑収入	55,641	91,345
営業外収益合計	3,273,441	4,197,937
営業外費用		
支払利息	6,758	6,313
有価証券売却損	7,265	—
賃貸収入原価	15,846	14,465
雑損失	40	3,701
営業外費用合計	29,910	24,481
経常利益	2,238,382	3,706,506

(単位：千円)

	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	23,115	3,798
投資有価証券売却益	525,000	—
関係会社清算益	103,041	—
特別配当金	—	94,815
特別利益合計	651,156	98,614
特別損失		
固定資産処分損	32,908	5,851
和解金	—	650,000
特別損失合計	32,908	655,851
税引前当期純利益	2,856,630	3,149,269
法人税、住民税及び事業税	75,000	292,000
法人税等調整額	279,989	△211,239
法人税等合計	354,989	80,760
当期純利益	2,501,641	3,068,509

(3)株主資本等変動計算書

第88期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,721,939	13,876,517	764,216	39,114	10,325,405	11,128,735	△4,709,786	33,017,406
当期変動額								
剰余金の配当					△1,178,122	△1,178,122		△1,178,122
当期純利益					2,501,641	2,501,641		2,501,641
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,576	1,576	—		—
自己株式の取得							△491	△491
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,576	1,325,095	1,323,519	△491	1,323,028
当期末残高	12,721,939	13,876,517	764,216	37,537	11,650,501	12,452,255	△4,710,277	34,340,434

	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	13,147	10,668	33,041,222
当期変動額			
剰余金の配当			△1,178,122
当期純利益			2,501,641
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△491
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	219,326	23,658	242,985
当期変動額合計	219,326	23,658	1,566,013
当期末残高	232,474	34,326	34,607,235

第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,721,939	13,876,517	—	13,876,517	764,216	37,537	11,650,501	12,452,255
当期変動額								
剰余金の配当							△1,346,408	△1,346,408
当期純利益							3,068,509	3,068,509
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1,066	1,066	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,688	5,688				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	5,688	5,688	—	△1,066	1,723,167	1,722,101
当期末残高	12,721,939	13,876,517	5,688	13,882,205	764,216	36,471	13,373,668	14,174,356

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	△4,710,277	34,340,434	232,474	34,326	34,607,235
当期変動額					
剰余金の配当		△1,346,408			△1,346,408
当期純利益		3,068,509			3,068,509
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△659	△659			△659
自己株式の処分	22,610	28,298			28,298
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			245,593	19,693	265,287
当期変動額合計	21,950	1,749,739	245,593	19,693	2,015,027
当期末残高	△4,688,326	36,090,174	478,068	54,020	36,622,262

6. その他

役員の変動（平成26年5月22日付予定）

(1) 新任予定取締役

取締役（非常勤） 岩崎清悟 [現 静岡瓦斯株式会社代表取締役 取締役会長
（最高経営責任者（CEO））]

※同氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 新任予定監査役

監査役（非常勤） 杉本基 （現 公認会計士・税理士 杉本会計事務所代表）

※同氏は、社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定取締役

常務取締役 伏見千秋

(4) 退任予定監査役

監査役（非常勤） 上野健二郎

(5) 昇任予定取締役

常務取締役 機械事業部長 田中博 （現 取締役 執行役員 機械事業部長）

常務取締役 管理本部長 佐藤衛 （現 取締役 執行役員 管理本部長）

以上